

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年4月1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	5
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	17
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
別紙	財務諸表の科目	26

国立大学法人福井大学事業報告書

「I はじめに」

(事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ①福井大学を設置し、これを運営する。
- ②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥国立大学法人法施行令第3条に定める特定大学技術移転事業を実施する者に出資する。

(法人をめぐる経営環境)

経営基盤を支える国の運営費交付金が効率化係数及び経営改善係数による厳しい算定ルールに基づき毎年削減されるほか、公務部門の一員として総人件費改革の実行計画に沿った人件費削減を行うなど厳しい財政運営を迫られる中、法人化のメリットを活かして外部資金の獲得と経費削減の努力を重ねつつ、経営戦略の確立と教育研究の活性化を図っている。

なお、医学部附属病院においては、診療報酬制度の改正による減収要因に対応しつつ、多額の長期借入金や債務負担金の返済を行っているが、開院後27年が経過し、今後、老朽化に伴う施設の再整備や医療機器等の設備更新が必要であり、健全経営を維持するため、より一層の経営努力が必要である。

(重要な経営上の出来事等)

(1) 役員体制の充実・強化等

- ①大学の戦略や中長期的な重要課題を検討するため、学長のシンクタンクとして活動する学長特別補佐を増員し、学長の支援体制を更に充実・強化した。また、学長特別補佐連絡会や常勤役員懇談会、役員・学部長等懇談会を活用し、学長のリーダーシップの下、第1期中期目標期間評価への対応や第2期中期目標期間に向けた対応等全学的な重要案件について実質的に協議し、迅速かつ効果的に意思決定を行った。
- ②新たに設置した重点研究高度化推進本部、高等教育推進センターの長にそれぞれ学長、副学長（教育・学生担当理事）を充てる等、学長等がリーダーシップを発揮できる全学運営体制を構築している。

(2) 教育研究組織の見直し

第2期中期目標期間に向けて教育研究組織の検証・見直しを行い、次のとおり実施した。

- ①大学及び原子力関連機関等の研究者と連携し、世界トップレベルの原子力研究開発と人材育成を行う「附属国際原子力工学研究所」を設置
- ②情報セキュリティポリシー運用開始に伴う業務範囲の拡大及び本学情報政策の拠点としての管理運用の範囲、権限の拡大を補完するため、総合情報処理センターを改組し、総合情報基

盤センターを設置

- ③本学の教育理念と目標を達成するために、学部、大学院及び関連する各学内共同教育研究施設等と連携協力し、具体的な施策を企画・実施するとともに、中長期的な課題について提言し、教育及び修学支援の充実を図ることを目的とした高等教育推進センターを設置
- ④本学が重点的に推進する研究領域等を更に高度化し、世界的研究拠点形成を推進するため、教員等が研究教育に専念できるよう、世界的研究拠点形成支援プロジェクトを円滑に実施することを目的とした重点研究高度化推進本部を設置

(3)財 務

- ①役員会（人事会議）における平成22年度の部局別人員計画を確認し、政府の総人件費改革の実行計画等を確認の上、引き続き、「総人件費削減対策と定数管理について（H18.11.15役員会決定）」の見直しを行っていくこととし、人件費については、平成17年度人件費予算相当額に比して、平成21年度は8.2%の削減を行った。
- ②教育・研究の基盤的な経費とする教育研究基盤経費、全学を挙げての重点的に行う事項等に対し、必要な支援を行うための特定プロジェクト等支援経費を継続して予算措置するなど、質の高い教育研究を行うとともに、学長裁量経費においては、顕著な研究成果を挙げている教員に対し、研究支援員（ポスドク）の配置を支援するために新たに増額した。
- ③医学部附属病院の収支決算について、平成21年度は平成20年度に比べ、病床稼働率が1.5%向上（83.6%→85.1%）し、入院患者数は3,260人増（183,073人→186,333人）となった。なお、平均在院日数は△0.7日短縮（19.1日→18.4日）しているため、新入院患者数が458人増加（9,116人→9,574人）した。また、外来患者数も4,013人増（226,504人→230,517人）、手術件数の242件増（4,248件→4,490件）等により809百万円の増収であった。なお、増収分については、次期中期計画に向けた病院運営改善に対応していくため、医療機器等の更新に充当した。

(4)施設の整備

本学の施設整備5か年計画で定めた整備方針等により以下の整備を実施した。

- ①教育地域科学部1号館(西側)、3号館、工学部2号館及び附属超低温物性実験施設の改修等
- ②文京キャンパスの第一運動場及び医学部体育館の改修
- ③医学図書館の増築
- ④医学部講義棟第3中講義室及び病理解剖棟の改修
- ⑤松岡キャンパスのライフライン再生事業、附属病院の基幹・環境整備の施設整備

(主要課題と対処方針)

(1)教員養成系学部、大学院博士（後期）課程の見直し

教員養成系学部においては、教員採用数の動向等も踏まえ、入学定員や組織等の見直しが必要となっており、早急に学校教育課程、地域科学課程の在り方も踏まえた入学定員の見直しを検討している。また、大学院博士課程においては、学生収容定員の未充足状況や社会における博士課程修了者の需要の観点等も勘案しつつ、大学院教育の質の維持・確保の観点から、入学定員や組織等の見直しを検討している。

(2) 病院の再整備

病院再整備委員会において、病院の将来構想に基づく再整備の基本理念、実現するための方策、具体的な整備内容についての基本方針に基づき、文部科学省から、福井県の医療計画、地域及び本院受診患者の疾病構造を踏まえた整備計画の検討、今後の患者数動向等を見極めた償還計画の立案等について指導・助言を受け計画書（案）に反映させた。今後、策定した再整備計画書（案）及び償還計画書（案）に基づき、平成23年度概算要求を行う予定である。

(今後の計画等)

今後、更なる個性化を図るために、本学の使命や福井県の地域特性等を踏まえ、約12年後にこのような大学にしたいとの観点で「長期目標」を策定し、第2期中期目標の「大学の基本的な目標」に位置づけている。

このことを踏まえながら、引き続き、教育研究医療活動の一層の活性化と業務運営の改善を図り、特に、次の点を重点課題と考え、これに向けた諸施策を講じていく。

- 学長等の更なるリーダーシップの発揮による運営体制の充実・強化
- 組織の見直し
- 運営費交付金その他資金の安定的確保
- 教育研究医療活動の一層の強化（質の向上）
- 附属病院の健全経営
- 入学志願者・入学者の確保
- 産学官連携を含めた地域・社会貢献
- 戦略的、効果的な広報
- 以上を支える人材の確保・育成

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

福井大学は、教育地域科学、医学、工学の各分野がそれぞれ独自性を発揮しつつ、有機的に連携・融合しながら、人々が健やかに暮らせるための学術文化や科学・技術に関する高度な教育を実施するとともに、世界的水準の研究推進を創設の理念とする。

福井大学が位置する福井県域は、豊かな自然と文化に恵まれた良好な環境を維持しつつ、地域に根ざした個性的な産業を創生してきた。また、福井県は、多くの原子力発電所が立地する電源供給県である。

このような創設の理念及び地域の特性を踏まえ、地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成するとともに、基礎研究を重視しつつ、高エネルギー医学、遠赤外領域、原子力の安全分野での世界的水準の研究を始めとした独創的な研究及び高度な先端医療を実践することによって、地域はもとより国及び国際的にも貢献し得ることを目標とする。

福井大学の機能を強化し、拡大充実するために、近隣の高等教育機関との連携協力を推進する。

2. 業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育地域科学部、医学部及び工学部とそれに対応する大学院の各研究科、また、21世紀COEプログラム事業推進の核となる高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学においては、これに関係する様々な教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

3. 沿革

平成16年4月 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年4月1日に設置された。

大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置

平成20年4月 大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置

大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組
教育地域科学部改組

平成22年3月 特殊教育特別専攻科廃止

○旧福井大学の沿革

昭和24年5月 旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。

昭和40年4月 大学院工学研究科（修士課程）設置

昭和41年4月 学芸学部を教育学部に改称

昭和63年4月 工学部第一次改組

平成元年4月 工学部第二次改組

平成4年4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組

平成5年4月 工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）

平成11年4月 教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組

平成15年10月 旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。

○旧福井医科大学の沿革

昭和53年10月 旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。

昭和58年4月 医学部附属病院設置

昭和61年4月 大学院医学研究科（博士課程）設置

平成9年4月 医学部に看護学科設置

平成13年4月 大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称

平成15年10月 旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

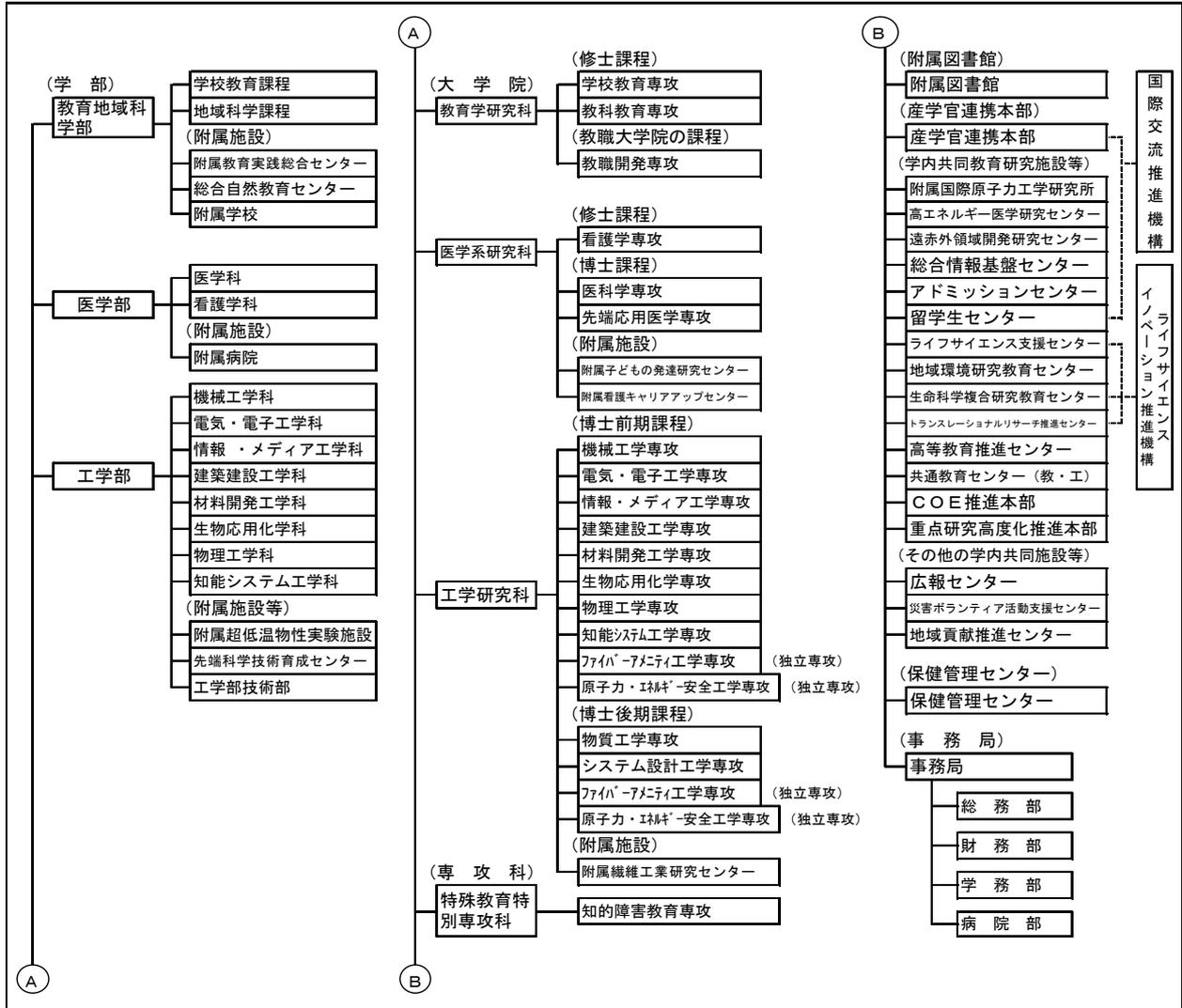
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

- 本部（事務局、教育地域科学部、工学部等）
福井県福井市文京3丁目9番1号
- その他
 - ・医学部、附属病院等
福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地
 - ・教育地域科学部附属幼稚園・小学校・中学校
福井県福井市二の宮4丁目45番1号
 - ・教育地域科学部附属特別支援学校
福井県福井市八ツ島町第1号3番地

8. 資本金の状況

50,665,593,896円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	5,008人
学士課程	4,147人
修士課程	604人
博士課程	206人
専門職学位課程	50人
特殊教育特別専攻科	1人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	福田 優	平成19年4月1日 ～平成22年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学理事 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学副学長
理事 (教育・学生担当)	中川 英之	平成19年4月1日 ～平成22年3月31日	平成16年4月～平成18年3月 国立大学法人福井大学工学部長 平成18年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学学長補佐
理事 (研究・評価担当)	眞弓 光文	平成20年10月1日 ～平成22年3月31日	平成19年4月～平成20年9月30日 国立大学法人福井大学医学部長
理事 (経営・大学改革 担当)	高梨 桂治	平成19年4月1日 ～平成22年3月31日	平成14年10月～平成16年3月 KPMG LLPシニア・マネジャー 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学監事
理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	前田 征利	平成21年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和47年11月～ 前田工織株式会社代表取締役社長 平成16年4月～平成21年3月 国立大学法人福井大学理事（非常勤）
理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	石井 佳治	平成21年4月1日 ～平成22年3月31日	平成14年4月～平成17年3月 福井県出納長 平成17年4月～平成19年3月 福井県信用保証協会理事長 平成19年4月～ 公立大学法人福井県立大学理事長

			平成19年4月～平成21年3月 国立大学法人福井大学理事（非常勤）
理事 （大学運営全般 担当） （非常勤）	吉村 融	平成21年4月1日 ～平成22年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人政策研究大学院大学長 平成19年4月～ 国立大学法人政策研究大学院大学理事 平成19年4月～平成21年3月 国立大学法人福井大学理事（非常勤）
監事	古森 勲	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成14年6月～平成20年3月 学校法人関西学院広報室長 平成16年4月～平成20年3月 関西学院大学法学部講師
監事 （非常勤）	舟木 幸雄	平20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成13年3月～平成16年6月 株式会社福井銀行常務取締役 平成16年6月～ 福井エフエム放送株式会社代表取 締役社長 平成19年4月～平成20年3月 国立大学法人福井大学監事（非常勤）

1 1. 教職員の状況

教員 1, 070人（うち常勤627人、非常勤443人）

職員 1, 493人（うち常勤678人、非常勤815人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で4人（0.3%）増加しており、平均年齢は43.8歳（前年度43.6歳）となっております。このうち、国からの出向者は14人、地方公共団体からの出向者68人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/21zaimu/pdf)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	69,888	固定負債	12,697
有形固定資産	69,807	資産見返負債	6,385
土地	42,278	センター債務負担金	3,061
減損損失累計額	0	長期借入金等	2,996
建物	27,000	引当金	53
減価償却累計額等	△8,845	退職給付引当金	53
構築物	980	その他の引当金	0
減価償却累計額等	△654	その他の固定負債	202
工具器具備品	15,206	流動負債	10,143
減価償却累計額等	△8,623	運営費交付金債務	0
その他の有形固定資産	2,465	その他の流動負債	10,143
その他の固定資産	81	負債合計	22,840
流動資産	11,247	純資産の部	金額
現金及び預金	8,782	資本金	50,666
その他の流動資産	2,465	政府出資金	50,666
		資本剰余金	2,382
		利益剰余金(繰越欠損金)	5,247
		その他の純資産	0
		純資産合計	58,295
資産合計	81,135	負債純資産合計	81,135

2. 損益計算書

(http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/21zaimu/pdf)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	28,075
業務費	27,289
教育経費	1,350
研究経費	1,766
診療経費	7,855
教育研究支援経費	507
人件費	14,620
その他	1,192
一般管理費	577

財務費用 雑損	208 0
経常収益(B)	28,196
運営費交付金収益 学生納付金収益 附属病院収益 その他の収益	9,939 2,703 12,547 3,008
臨時損益(C)	464
目的積立金取崩額(D)	207
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	792

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/21zaimu.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,645
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△9,952
人件費支出	△14,202
その他の業務支出	△547
運営費交付金収入	9,875
学生納付金収入	2,922
附属病院収入	12,387
その他の業務収入	3,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,158
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△894
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△407
VI 資金期首残高(F)	6,188
VII 資金期末残高(G=F+E)	5,781

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/21zaimu.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,060
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	28,104 △17,044
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,265
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△117
V 引当外退職給付増加見積額	△249
VI 機会費用	746
VII (控除) 国庫納付額	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	12,705

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比14億3千5百万円(1.8%)増の811億円となっている。

主な増加要因としては、建物が、新築及び耐震補強などにより11億5千2百万円(4.5%)増の270億円となったこと、工具器具備品が、取得により33億3千2百万円(28.1%)増の152億6百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却等により9億6千6百万円(12.3%)増の88億4千5百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が、減価償却等により19億4千6百万円(29.2%)増の86億2千3百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は前年度比7億3千3百万円(3.3%)増の228億4千万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が、資産取得により12億8千万円(25.1%)増の63億8千5百万円となったこと、長期借入金、病院の基幹・環境整備及び設備更新のための借入れなどにより5億1千6百万円(20.8%)増の29億9千6百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が、中期目標期間最終年度のため収益化したことにより7億5千9百万円(100%)減の0円となったこと、長期リース債務が、短期リース債務へ振替えたことなどにより6億9千万円

(77.4%) 減の2億2百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は前年度比7億2百万円(1.2%)増の582億9千5百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による資産取得により資本剰余金が14億7千6百万円(17.9%)増の97億7百万円となったこと、積立金が累積したことにより4億8千6百万円(12.2%)増の44億5千5百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより7億2千8百万円(11.0%)増の73億2千4百万円となったこと、目的積立金が、学内事業等の財源として使用したことにより7億5千2百万円(100%)減の0円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は前年度比20億6千8百万円(7.9%)増の280億7千5百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、入院・外来患者数の増加に伴い9億4千2百万円(13.6%)増の78億5千5百万円となったこと、教員人件費が、退職者の増加等により4億6千4百万円(6.4%)増の77億5千4百万円となったこと、職員人件費が、雇用計画の見直し等により2億4千5百万円(3.8%)増の67億3千2百万円となったこと、受託研究費が、受託研究の増加に伴い2億3千万円(26.7%)増の10億9千2百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育支援研究経費が、建物改修等の減少により8千1百万円(13.8%)減の5億7百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は前年度比17億4千5百万円(6.6%)増の281億9千6百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、入院・外来患者数の増加、平均在院日数の短縮や手術件数の増加等に伴い8億1千万円(6.9%)増の125億4千7百万円となったこと、運営費交付金収益が、前年度以前の退職手当の執行等により3億7千2百万円(3.9%)増の99億3千9百万円となったこと、補助金等収益が、補助金の獲得増により2億4千7百万円(200.9%)増の3億6千9百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金収益が、寄附金執行額の減少により4千4百万円(37.2%)減の7千4百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損2千9百万円、臨時利益として精算に伴う運営費交付金収益4億2千6百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額2億7百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は2億2千万円(38.5%)増の7億9千2百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比1億3千4百万円（3.8%）増の36億4千5百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が9億3千3百万円（349.1%）増の12億円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比9億5千3百万円増の△31億5千8百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入が105億1千6百万円（1,546.5%）増の111億9千6百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金等への支出が83億9千5百万円（289.4%）増の112億9千6百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比9千3百万円（11.6%）減の△8億9千4百万円となっている。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター借入れによる収入が2億7百万円（22.8%）減の7億1百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比4億2千7百万円（3.5%）増の127億5百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が、20億8千9百万円（8.3%）増の272億8千9百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益控除額が、8億1千万円（6.9%）増の△125億4千7百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が、4億1千3百万円（251.1%）減の△2億4千9百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	73,442	74,048	74,125	78,134	79,700	81,135
負債合計	20,647	18,822	19,582	21,235	22,106	22,840
純資産合計	52,796	55,226	54,543	56,899	57,593	58,295
経常費用	23,643	24,503	24,711	24,683	26,007	28,075
経常収益	25,642	25,383	25,348	25,926	26,452	28,196
当期総損益	2,197	876	776	1,281	572	792
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,118	4,197	2,663	3,297	3,511	3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674	△1,504	△2,370	332	△4,111	△3,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,340	△1,281	△1,793	△1,088	△801	△894
資金期末残高	5,137	6,550	5,050	7,590	6,188	5,781
国立大学法人等業務実施コスト	13,878	12,527	12,965	10,868	12,277	12,705
（内訳）						
業務費用	10,800	9,846	10,182	8,878	10,203	11,060
うち損益計算書上の費用	24,987	24,517	24,726	24,685	26,015	28,104
うち自己収入	△14,187	△14,671	△14,543	△15,807	△15,812	△17,044
損益外減価償却相当額	1,669	1,795	1,774	987	1,195	1,265

損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	0	0	0	2	△3	△117
引当外退職給付増加見積額	632	△110	130	324	165	△249
機会費用	777	996	879	678	717	746
(控除) 国庫納付額	0	0	0	0	0	0

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は5億1百万円と、前年度比2百万円（0.4%）増となっている。これは、入院・外来患者数の増加に伴い、附属病院収益が前年度比8億1千万円（6.9%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△1億4千5百万円と、前年度比4千5百万円（44.9%）減となっている。これは、退職者の増加等に伴い、人件費が前年度比4千5百万円（7.4%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は△2億3千5百万円と、前年度比2億8千万円（622.5%）減となっている。これは、退職者の増加や雇用計画の見直し等に伴い、人件費が前年度比4億1千4百万円（5.4%）増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	1,553	982	539	788	499	501
附属学校	—	—	—	—	△100	△145
大学	446	△102	97	455	45	△235
法人共通	—	—	—	—	—	—
合計	1,998	880	636	1,243	444	121

※19年度以前の附属学校セグメントは、大学セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は180億1千9百万円と、前年度比5億7千5百万円（3.3%）増となっている。これは、附属病院の診療機器の購入に伴い、工具器具備品が前年度比5億8千6百万円（18.1%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は53億4千7百万円と、前年度比4千5百万円（0.8%）減となっている。これは、減価償却等に伴い、建物が前年度比3千8百万円（7.0%）減となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は489億8千7百万円と、前年度比12億1千2百万円（2.5%）増となっている。これは、教育・研究機器の購入に伴い、工具器具備品が前年度比8億3百万円（41.2%）増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	15,387	15,476	16,686	17,123	17,444	18,019
附属学校	—	—	—	—	5,392	5,347
大学	52,918	52,022	51,389	52,742	47,775	48,987
法人共通	5,137	6,550	6,050	8,270	9,089	8,782

合 計	73,442	74,048	74,125	78,134	79,700	81,135
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※19年度以前の附属学校セグメントは、大学セグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益は792,222,778円であるが、本年度は中期目標期間最終年度であるため、教育研究の質の向上に充てるための目的積立金等は申請していない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

工学部2号館改修（取得原価444百万円）

教育地域科学部1号館改修（取得原価274百万円）

教育地域科学部3号館改修（取得原価268百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

工学部2号館の除却（取得価格1億3千2百万円、減価償却累計額7千9百万円、損益外固定資産除却相当額5千3百万円）

教育地域科学部3号館の除却（取得価格1億3千1百万円、減価償却累計額3千5百万円、損益外固定資産除却相当額9千6百万円）

教育地域科学部1号館の除却（取得価格1億2千5百万円、減価償却累計額5千9百万円、損益外固定資産除却相当額6千6百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（取得価格28億9千1百万円、被担保債務7億1百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算											
収入	26,272	27,274	27,265	29,935	25,765	26,201	27,783	29,486	27,777	30,416	27,892	32,883	
運営費交付金収入	11,015	11,015	10,796	10,925	10,509	10,796	9,752	10,289	9,825	10,631	9,875	10,633	
補助金等収入	0	0	0	130	109	116	60	114	58	267	15	1,200	※1
学生納付金収入	2,989	2,595	2,981	3,328	2,985	2,887	2,978	2,898	2,948	2,883	2,926	2,922	
附属病院収入	10,057	9,900	10,259	10,383	10,460	10,253	10,556	11,414	10,556	11,722	10,556	12,356	※2
その他収入	2,211	3,764	3,229	5,168	1,702	2,150	4,437	4,771	4,390	4,913	4,520	5,771	
支出	26,272	24,979	27,265	29,142	25,765	25,338	27,783	28,127	27,777	29,103	27,892	32,034	
教育研究経費	9,958	9,130	10,058	9,340	9,789	8,686	9,893	9,392	10,571	10,279	10,325	10,321	
診療経費	9,305	9,316	9,305	9,877	9,305	9,637	9,305	10,152	9,546	10,579	9,743	12,645	※2
一般管理費	3,087	3,107	3,134	3,127	3,443	3,620	3,138	2,929	2,929	3,007	3,244	2,864	
その他支出	3,922	3,426	4,768	6,798	3,228	3,395	5,447	5,654	4,731	5,238	4,579	6,204	※1
収入－支出	0	2,295	0	793	0	863	0	1,359	0	1,313	0	849	－

※1 予算段階では予定していなかった補助金の獲得増。

※2 平均在院日数の短縮、手術件数の増等による診療単価の増。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は281億9千6百万円で、その内訳は、附属病院収益125億4千7百万円（44.5%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益99億3千9百万円（35.2%）、授業料収益22億2千5百万円（7.9%）、受託研究等収益10億9千3百万円（3.9%）となっている。

また、附属病院の基幹・環境整備及び設備更新の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成21年度新規借入額7億1百万円、期末残高31億8千2百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学・附属学校セグメント

平成21年度においては、「第2期中期目標・中期計画期間中の更なる発展を目指し、本学の特色ある教育・研究分野に対し必要な支援を行う」を予算配分方針に掲げ、本学の特性を活かすために全学を挙げて重点化すべき研究分野への配分や、医学部定員増に対応するための建物整備などの重点配分を行った。（配分総額10億5千万円）

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設などにより構成されている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益75億4千9百万円（58.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益26億9千1百万円（20.9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費11億9千万円、研究経費17億7百万円、一般管理費5億2百万円、人件費80億7千3百万円となっている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6億5百万円（95.9%）、授業料収益1千1百万円（1.8%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1億2千2百万円、人件費6億5千4百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院の収支決算について、平成21年度は平成20年度に比べ、病床稼働率が1.5%向上（83.6%→85.1%）し、入院患者数は3,260人増（183,073人→186,333人）となった。また、平均在院日数は△0.7日短縮（19.1日→18.4日）しているため、新入院患者数が458人増加（9,116人→9,574人）した。さらに、外来患者数の4,013人増（226,504人→230,517人）、手術件数の242件増（4,248件→4,490件）等により809百万円の増収であった。

なお、増収分については、次期中期計画に向けた病院運営改善に対応していくため、医療機器等の更新に充当した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益125億4千7百万円（85.6%）、運営費交付金収益17億8千5百万円（12.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費3千7百万円、研究経費5千9百万円、診療経費78億5千5百万円、一般管理費7千5百万円、人件費58億9千3百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金・科学研究費補助金の獲得に努めている。

経費の節減については、契約関連業務として平成22年度契約「松岡キャンパスの清掃契約」について新たに複数年契約を導入し、仕様の追加や面積増があったため契約金額に影響はなかったが、入札に掛かる人件費や消耗資材の一括購入等の経費節減が見込めた。また、「構内警備業務と電話交換業務を一括した契約」について新たに複数年契約を導入し、契約金額の節減に結びついた。さらに、「文京・松岡キャンパスの重油契約」を一括契約したことにより、契約単価の減があり節減を図ることができた。その他、昨年度に引き続き、ISO14001の認証取得による環境活動として、コピー用紙使用量のデータをメールにより通知及びホームページに掲載し、コスト削減の意識高揚を図った。

外部資金の獲得については、産学官連携本部客員教授（9名）、非常勤コーディネータ（8名）を採用し、技術相談、企業及び公共団体等訪問、共同研究等契約交渉支援、奨学寄附金受入交渉支援、ILF事業及び研究委託打合せの実施、補助金公募申請のアドバイス及び研究内容・研究成果シーズの積極的PR等を行った。また、産学官連携本部協力会の連携強化・会員数の大幅増、FUNTECフォーラム開催等による交流会を開催した。これらの取組みが、共同・受託研究はもとより、包括的連携協定を締結している企業を含め寄附金の申し出に繋がった。その結果、外部資金（共同研究費、受託研究費、奨学寄附金）は大幅な伸びを示し、昨年度の実績より、外部資金の合計額が1億7千5百万円増の15億4千4百万円となった（寄附講座・記念事業は除く）。

科学研究費補助金の獲得については、教員及び科研費事務担当職員を対象に説明会を開催し本学ホームページ（学内専用）に科研費採択状況（氏名等も含める）を公開し、教員の意識改革を促進した。また、「福井大学科学研究費補助金計画調書の閲覧に関する申合せ」を制定し、他採択者の計画調書を参考にすることで、より精度の高い計画調書の作成を行った。その結果、採択件数が21件増加した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/21kessan.pdf)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	9,875	10,633	758
施設整備費補助金	1,597	2,094	497
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	15	1,200	1,185
国立大学財務・経営センター施設費交付金	47	47	0
自己収入	13,601	15,592	1,991
授業料、入学金及び検定料収入	2,926	2,922	△4
附属病院収入	10,556	12,356	1,800
財産処分収入	0	0	0
雑収入	119	313	194
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,325	1,682	357
引当金取崩	70	70	0
長期借入金	715	701	△14
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	26	26	0
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	621	838	217
計	27,892	32,883	4,991
支出			
業務費	20,069	22,966	2,897
教育研究経費	10,326	10,321	△5
診療経費	9,743	12,645	2,902
一般管理費	3,244	2,864	△380
施設整備費	2,359	2,842	483
船舶建造費	0	0	0
補助金等	15	1,199	1,184
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,325	1,297	△28
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	880	866	△14
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	27,892	32,034	4,142

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/21_keikaku.pdfhttp://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/21zaimu.pdf

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部			
經常費用	24,895	28,075	3,180
業務費	22,223	24,804	2,581
教育研究経費	2,138	2,953	815
診療経費	5,654	6,375	721
受託研究経費等	645	856	211
役員人件費	209	134	△75
教員人件費	7,068	7,754	686
職員人件費	6,509	6,732	223
一般管理費	530	557	27
財務費用	222	208	△14
雑損	0	0	0
減価償却費	1,920	2,506	586
臨時損失	0	29	29
収益の部			
經常収益	25,300	28,196	2,896
運営費交付金収益	9,689	9,939	250
授業料収益	2,417	2,225	△192
入学金収益	374	394	20
検定料収益	91	84	△7
附属病院収益	10,556	12,547	1,991
補助金等収益	15	369	354
受託研究等収益	819	1,200	381
寄附金収益	471	74	△397
施設費収益	0	324	324
財務収益	32	13	△19
雑益	219	288	69
資産見返運営費交付金等戻入	276	414	138
資産見返補助金等戻入	11	62	51
資産見返寄附金戻入	158	177	19
資産見返物品受贈額戻入	172	80	△92
その他資産見返負債戻入	0	6	6
臨時利益	0	492	492
純利益	405	585	180
目的積立金取崩益	0	207	207
総利益	405	792	387

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/21_keikaku.pdf)

(http://www.fukui-u.ac.jp/cont_about/outline/pdf_management/21zaimu.pdf)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	31,328	48,597	17,269
業務活動による支出	23,988	24,701	713
投資活動による支出	2,996	16,520	13,524
財務活動による支出	880	1,595	715
翌年度への繰越金	3,464	5,781	2,317
資金収入	31,328	37,654	6,326
業務活動による収入	24,815	28,347	3,532
運営費交付金による収入	9,875	9,875	0
授業料・入学金及び検定料による収入	2,926	2,922	△4
附属病院収入	10,556	12,387	1,831
受託研究等収入	819	1,217	398
補助金等収入	15	1,200	1,185
寄附金収入	505	462	△43
その他の収入	119	284	165
投資活動による収入	1,644	13,362	11,718
施設費による収入	1,644	2,141	497
その他の収入	0	11,221	11,221
財務活動による収入	715	701	△14
前年度よりの繰越金	4,154	6,188	2,034

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	0	0	0	0	0	0	0
18年度	1	0	1	0	0	1	0
19年度	17	0	17	0	0	17	0
20年度	741	0	741	0	0	741	0
21年度	0	9,875	9,606	269	0	9,875	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1	①費用進行基準を採用した事業等：認証評価経費 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：1 (物件費：1) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		1	

②平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		17	再チャレンジ支援経費（振替額：17） 国費留学生経費（振替額：0）
合計		17	

③平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	732	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ㍿損益計算書に計上した費用の額：732 (人件費：732) ㍿自己収入に係る収益計上額：0 ㍿固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務732百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	732	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		9	再チャレンジ支援経費(振替額：9) 国費留学生経費(振替額：0)
合計		741	

④平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	226	①業務達成基準を採用した事業等：脳機能ネットワークの形成・発達の解明とその活用、統合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開、先進医療開発システム、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：494 (物件費：386、人件費：108) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：研究機器等268 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 社会人教育支援経費については、授業料減免対象者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額6百万円を収益化。 留学生受入促進等経費については、予定した在籍者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額7百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	268	
	資本剰余金	0	
	計	494	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,325	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：8,325 (人件費：8,294、物件費：31) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないため、その精算額(3百万円)を除いた額を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	8,325	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	656	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、移転費、建物新設設備費、その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：657 (人件費：656、物件費：2) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務656百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	0	
	計	657	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		399	退職手当(振替額：394) 標準運営費交付金(振替額：3) 社会人教育支援経費(振替額：1) 留学生受入促進等経費(振替額：1)
合計		9,875	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められ

る場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。